

オンライン専用 行政管理講座

【中部本部主催】 NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

【令和5年6月23日(金)開催】

出納事務の運用実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本講座は、新任担当者ならびに経験の浅い方を対象に、出納事務の運用実務ならびに決算処理の実務について、オンライン形式で解説します。

時節がらご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

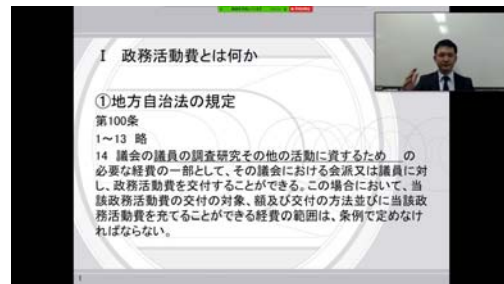
日 時：令和5年6月23日(金) 10:00~16:00 【5時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講師：(元)東京都国分寺市 副市長 樋口 満雄 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	31,000 円	3,100 円	34,100 円
一般	34,000 円	3,400 円	37,400 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。
(裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です)

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
マイク・カメラのご用意は不要(任意)です。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分での申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。
開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15~17:15 にお願いたします

以上

<p>1 地方財政制度と財務会計制度</p> <p>2 財務会計制度の体系・財務の範囲</p> <p>3 財務会計制度を理解しておくことの必要性</p> <p>4 財務会計制度に関係する機関 ①予算に関する機関 ②決算に関する機関 ③内部統制制度に関する機関 ④指定金融機関等</p> <p>5 自治体財務の基本原則 ①予算の執行過程 ②会計年度 ③出納整理期間 ④会計年度所属区分</p> <p>6 自治体における出納機関の役割 ①会計管理者の職務権限 ②出納員及び会計職員</p> <p>7 自治体の予算制度 ①予算とは ②予算を理解するための視点 ③予算の原則 ④予算の種類 ⑤予算の内容 ⑥予算の形式 ⑦予算の執行に関する長の調査権 ⑧予算を伴う条例・規則等についての制限</p> <p>8 自治体の決算制度 ①会計管理者の調製する決算 ②決算状況調査</p>	<p>9 収入事務の基本 ①収入の意義 ②収入の根拠 ③収入の種類 ④収入の事務手続き ⑤収入の方法 ⑥誤払い金等の戻入 ⑦過年度収入 ⑧徴収又は収納の委託 ⑨督促、滞納処分等</p> <p>10 支出事務の基本 ①支出の意義 ②公金支出の禁止及び制限 ③個別議案として議決が必要な支出 ④支出の事務手続き ⑤支出の原則 ⑥支出の特例 ⑦支出の方法 ⑧誤（過）納金の戻入 ⑨過年度支出 ⑩支出事務の委託 ⑪支払遅延 ⑫端数計算</p> <p>11 契約事務の基本</p> <p>12 財産管理事務の基本</p> <p>13 新公会計制度への対応</p> <p>14 財務会計制度の効率化</p> <p>15 職員の賠償責任と不正防止対策</p>
---	--

【講師略歴】 (元)東京都国分寺市 副市長 樋口 満雄 氏

昭和 25 年 新潟県十日町市（旧中里村）生まれ
 昭和 50 年 国分寺市入職 会計課・財政課・職員課・介護保険課・政策経営課等
 平成 18 年 政策部長
 平成 21 年 副市長就任（～平成 26 年 12 月まで 6 年間在職）

<著書等> 「自治体の予算編成と施策の収支計算」『自治体の施策と費用（鳴海正泰編著・学陽書房）』
 「予算審議と決算認定」『21 世紀の地方自治戦略・地方政治と議会（西尾勝・岩崎忠夫編集・ぎょうせい）』
 「公営ギャンブルの構造と自治体」『パブリック・マネー（年報自治体学会第 2 号・自治体学会編・良書普及会）』
 「介護保険の苦情相談」『実践 Q&A 介護保険の苦情対応・東京法令出版』部分執筆
 「自治の原点から再出発～自治体が危ない 危機をチャンスに～」『一般社団法人日本経営協会・政策創造研究会報告書』
 「図解よくわかる自治体契約事務のしくみ」（学陽書房 2019 年 8 月）
 「場面別でわかる！ミスと不正を防ぐ！」『自治体契約事務のチェックポイント』（学陽書房 2021 年 4 月）

■受信環境について ※Zoom を利用します

必要備品は パソコン もしくは タブレット のみです（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）
 受講者は カメラ・マイク不要（任意）です

・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。
 （受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません）

・ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

オンライン専用講座に関するお問い合わせ・ご要望は、NOMA 中部本部 企画研修グループへ是非お寄せください

日本経営協会・中部本部 行（FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください）

FAX(052)952-7418

R5.6/23

60020212 「出納事務の運用実務」オンライン専用講座・参加申込書

年 月 日

団体名	〒	TEL () -	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄
		Fax () -	所属・役職名	
住所			氏名	
参加者氏名		所属・役職		
参加者メールアドレス（可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします）				

※請求書に関するご要望がありましたら通信欄に記入ください(例:発行日…○月○日/支払期限○月○日希望 等)
 請求宛先についてご教示ください。(□団体名と同じ □その他: 宛)

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
 ・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
 ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □ ㊦